

# 市共用化判断へレール

## むつ中間貯蔵 議会が請願採択

むつ市民を代表する市議会が13日、使用済み核燃料中間貯蔵施設を事実上、事業者間で共用化する検討の着手に「ゴーサイン」を出した。これまで「こちらからアクションするものではない」との姿勢を見せる半面、「議会の判断は重い」と強調してきた山本知也市長。事業者が当初約束してきた5千トンの搬入の実現に向けての検討開始は既定路線とみられ、これまでの経緯を踏まれば「否」に動く可能性は小さい。

## 税・交付金減に危機感

四半世紀前の2000年、東京電力に対し立地可能性調査を依頼して以降、全国どこも引受先のないままた施設を受け入れたのがむつ市だった。引き換えにもたらされる税収や交付金で脆弱な財政を将来にわたって安定させて、少子高齢化や人口減少で疲弊する地域を活性化させたいというのが地元経済関係者の共通した願いだ。

だが、予定していた貯蔵量5千トンの届かなければ、市の試算では最大490億円(65年間の減収と見込)の市側には事業者の「背信」と映り、関係者は地域の将来設計が狂いかねないと危機感を抱いた。

請願を出したむつ商工会議所の内田大輔会頭は「これまで『強い経済と確固たる産業基盤を構築することが施設立地に協力してきた理由』と強調。事業者間連携に対し『ネガティブな報道が先行している』と神経を

2026/3/14 東奥日報

## 事故対応拠点 29年春稼働

### 県見通し、21億円で整備

使用済み核燃料中間貯蔵施設(むつ市)に関し、県は13日の県議会予算特別委員会で、原子力災害時の対策拠点となるオフサイトセンターの利用開始が2029年春との見通しを示した。3階建ての施設や駐車場を新設し、概算工事費は約21億円。平時は県、国職員7人の常駐を想定する。

斉藤孝昭委員(オール青森)の質問に、築田潮危機管理局長が答えた。オフサイトセンターは原発などの重大事故に際し、国や自治体、事業者の要員らが参集して対策に当たる拠点。中間貯蔵施設に関してはむつ警察署の隣接地に建てる。

# 核燃料搬入判断を保留

## 県検討 再処理審査遅れで

原発から出る使用済み核燃料の中間貯蔵施設(むつ市)を巡り、県が2026年度の核燃料搬入を認めるかについて、判断を保留する可能性が浮上していることが28日、関係者への取材で分かった。貯蔵後の受け入れ先となる再処理工場(六ヶ所村)の完成に向けた認可審査の遅れが、要因の一つ。26年度は東京電力が柏崎刈羽原発(新潟県)から60万を輸送予定だが、県が保留したままでは事実上、搬入できない事態も想定される。



24年9月の核燃料初搬入を前に、宮下宗一郎知事が斎藤健経済産業相(当時)に対し、中間貯蔵事業を継続できる環境にあることを毎年度、県と国が確認する仕組みを求めた。初判断の25年3月、宮下知事は26年度分の搬入継続を容認。26年度分については容認判断の保留も含めて慎重に検討し、近く表明するもよう。

中間貯蔵施設は最長50年間の、東電と日本原子力発電の審査計画から半年ほどの遅れが判明。県内の原子力行政関係者は「先が見通せ

2026/3/27 東奥日報

とがらせてきた。山本市長は検討を開始するつもり、しないとも言わず慎重な口ぶりだ。だが、事業者間連携検討の申し入れを受けた昨年12月には「私たちの古里は原発政策で分断が続いてきた。それでもこの国のために電力を担う原子力施設はなくてはならない。その負担を背負って来た苦渋の思いと自負をのぞかせ、事業者が示していた地域振興はしっかりと果たしていただきたい」とくぎを刺した。

市財政は近年再び厳しさを増す。定例市議会では当初予算に占める義務的経費割合の上昇や、財政調整基金残高が約2億8千万円と25年度末目標の17億円に対し大きく割り込んだ現状が取り上げられた。加えて耐震強度が問題となってきたむつ総合病院の建て替え費用は最大364億円と見込まれ、市の一般会計当初予

算(26年度405億円)並み。昨年末の本県東方沖地震で被災しており、復旧も含めた再建事業として市財政に重くのしかかる。

議会、山本市長ともに事業者間連携の検討開始が即受け入れではないという。だが「ただでさえ事業開始がずれ込んできただけに、これ以上の停滞は看過できない」との声も議員から聞こえる。

事業者側から投げられたボールが「手元にあると認識している」と語る山本市長。施設の安全性を前提の上で「市民が納得できる対応を示してもらう必要がある」としつつ、「あまり遅くない範囲の中で判断したい」との意向も示す。

関係者の一人は「(明らかさまに)急げとは言えないが、こっちは市も懐かんなんが良くない」と漏らし、市長の「現実的な対応」は近いとみる。

2026/3/14 東奥日報

## 議論進める請願採択

### むつ中間貯蔵搬入事業者拡大

市議会

むつ市の使用済み核燃料市長は「市民の安心、地域中間貯蔵施設を巡り、市議会への影響を勘案し、適切な会は13日の本会議で、事業時期に判断したい」と述べ、主体の東京電力と日本原子力発電以外の電力会社に力発電以外の電力会社に搬入事業者を拡大する「事請願は貯蔵量5千トンを達成し、安定した税収を確保するための事業者間連携に論を進めることを求めるむつ市議会議員の請願を賛成多数で採択した。山本知也と原子力との共創について

## 29年春ごろ供用開始

### オフサイト 概算工事費21億円

むつ市の使用済み核燃料で、斉藤孝昭委員(オール青森)の質問に、築田潮危機管理局長が答えた。26年度一般会計当初予算には、調査計実施のために990万を計上した。建設地は市役所向かいで、むつ警察署に隣接し、津波浸水想定区域外。建物は鉄筋コンクリート造り。または鉄骨造りで、3階建て。

地質調査は今年2月ごろまでに終了した。既に着手している基本設計は6月ごろまで、実施設計は8月、来春3月ごろ、建設工事は同4月、29年3月ごろの見通し。

(佐々木拓紀)

2026/3/14 デーリー東北

# 「施設共用化」検討採択

## 中間貯蔵 商議所の請願

むつ市のリサイクル燃料貯蔵(RFS)が運営する使用済み核燃料中間貯蔵施設を巡り、市議会は13日、親会社の東京電力ホールディングス、日本原子力発電以外の電力会社に貯蔵対象を拡大する「事業者間連携」について具体的な検討を求める請願を賛成多数で採択した。同連携は事実上、原子力業界による施設共用化につながる。山本知也市長は明会後の取材に「議会の判断が重いという点に変わりはない」と述べつつ、市の判断については「適切な時期に」と具体的な日程を明言しなかった。

(本間善幸)【むつ市共用化判断へレール3面】



請願は、むつ商工会議所が2月に提出。当初予定された搬入量5千トンの達成による税収、交付金での歳入増および地域経済への波及効果もたらす地域活性化に

中、特別委と同じ賛成18、反対3で採択した。山本市長は市としての対応について、永久貯蔵にならないことを大前提にした上で「地域への影響、安心・安全を最優先に判断していきたい。時期については明示できない」と述べているとどめた。

市議会に請願を提出したむつ商工会議所の内田大輔会頭は取材に「ここから深い議論がされていくと思う。今後、事業者側がしっかりとした内容の説明をしてくれることを望みたい」と期待を寄せた。

東電、原発は昨年12月、

2026/3/14 東奥日報